

令和5年第6回(12月)みなかみ町議会定例会陳情文書表

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情趣旨		付託委員会
陳情 第 2 号	ごみ処理行政の改善を求める 陳情書	みなかみ町新巻1225番地 みなかみ町のごみ問題を考 える会 代表 大坪 進	令和5年9月22日 産業観光生活環境常任委 員会
	<p>〔陳情趣旨〕</p> <p>みなかみ町は、RDF事業の失敗から事業を撤退しました。</p> <p>RDF事業はごみを固形燃料として有効利用するというもので、当時としては画期的な取り組みでしたが、撤退時には、RDFを製造するのに1トンあたり10万円、処理をするのに39,000円+αの経費がかかり、しかも一般廃棄物として焼却してきたという無駄使いがおこなわれてきました。</p> <p>現在、みなかみ町の可燃ごみのすべてが外注委託処理に委ねられています。そのための委託費に膨大な財源が費やされています。なかでも民間事業者の処理費は他の公共処理施設と比べ高額となっています。</p> <p>東京都立川市のごみ処理を群馬県桐生市が受け入れています。これは利害が一致すれば公共処理施設が受け入れをおこなうということです。受け入れ先を追求し、委託費の削減に取り組むことを求めます。</p> <p>今、環境破壊により地球は悲鳴をあげています。大気汚染・地球温暖化・異常気象による自然破壊など、大量生産、大量廃棄、ごみの大量焼却処理など速やかな転換が待ったなしの状況です。</p> <p>みなかみ町は利根沼田でごみの広域処理を目指していますが、従来型のごみ処理からの転換を求めます。</p> <p>みなかみ町は、第2次みなかみ町総合計画（後期基本計画）でごみの減量化・資源化の推進を決定しています。</p> <p>そのなかで、可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、また廃プラごみの資源化を目指すとあります。今年度具体化し、次年度から実施の予定とのことです。資源化率は2021年度22.0%から2027年度28.0%を目指すとされています。</p> <p>資源化率を上げるには、さらに分別項目を増やし、回収しやすい環境を作る必要があります。</p> <p>〔陳情事項〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ごみの受け入れ先として公共処理施設を追求し、経費の削減をはかって下さい。 2. ごみの分別項目を増やし、回収しやすい環境を整備して下さい。 3. 分別資源化、減量化、回収方法について地域住民への周知を徹底して下さい。 		

令和5年第6回(12月)みなかみ町議会定例会陳情文書表

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情趣旨		付託委員会
陳情第3号	国民のいのちと健康を守るため、医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書	前橋市本町 3-9-10 群馬県労働センター3階 群馬県医療労働組合連合会 中央執行委員長 出浦 匠人	令和5年11月13日 総務文教厚生常任委員会
	<p>〔陳情趣旨〕</p> <p>看護師や介護職など社会基盤を支える労働者がその役割の重要性に比しても賃金水準が低いとし、ケア労働者の賃上げ事業として2022年10月から診療報酬と介護報酬の臨時改定が行われ、「看護職員処遇改善評価料」と「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されました。4年目に突入したコロナ禍、自らの感染リスクや様々な行動制限に耐え、必死に国民のいのちと健康を守るために奮闘してきたケア労働者に対し、処遇改善の必要性を明言して賃上げ補助を行った政策に対して喜びの声がある一方、賃上げの対象が限定されたため、本来、チームワークが強く求められる医療・介護現場に差別が持ち込まれ、不団結を生み出しています。とりわけ、「看護職員処遇改善評価料」(月額平均12,000円相当)においては、診療所や訪問看護などは対象から外され、就労看護師約166万人の35%程度である57万人しか対象にならず、施設数で見れば、17万8千余りある医療施設の内対象は2,720施設とわずか1.5%程度に過ぎません。</p> <p>40年ぶりの物価高騰を背景に、2023年春闘では経団連が「大幅な賃上げは企業の社会的責務だ」として人材獲得の観点から大幅賃上げを表明し、労使交渉で労働組合の要求に満額で応える大手企業が相次ぎました。</p> <p>しかし、国が決める公定価格で運営している医療機関や介護施設等は、様々な物資やサービスを値上げに価格転嫁できず、経営者は賃上げに必要な財源の確保が困難で、今春闘の賃上げの流れから取り残されています。このため「給与の上がらない医療・介護分野」から「より給与の高い他産業」へと人材流出が生じ、医療関係職種の有効求人倍率は高止まりし、医療関係職種の入職超過率は2022年には産業計を0.3%下回っており人材不足が進んでいます。</p> <p>安心・安全で質の高い医療の推進、サービスの提供には、人材を確保するために安定した経営も必要であり、新型コロナウイルス感染症への対応による経費増や患者の受診控えによる収入減物価高騰等に対する医療・介護施設への経済的援助の拡充が必要です。そして、すべてのケア労働者の大幅賃上げと広く平等な処遇改善につながる診療報酬・介護報酬・障害報酬の抜本的な引き上げと同時に患者・利用者の負担軽減策も加えて必要であると考えています。</p> <p>以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法第99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう陳情いたします。</p>		

〔陳情事項〕

1. 医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を実施すること。
2. すべての医療機関や介護施設に行き渡る物価高騰支援策を拡充すること。